



岡山市広報連絡資料＜市長記者会見資料＞

令和8年6月22日

令和8年度6月補正予算（追加提出分）（案）について お知らせします

令和8年度6月補正予算(追加提出分)(案)について発表します。

内 容

詳細は別紙にてご確認ください。

【問い合わせ先】

岡山市 財政課 粕山・橋本 直通086-803-1146 内線4410・4415

令和8年度6月補正予算(追加提出分)(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、国の交付金を活用し、中東情勢によるエネルギー価格の高騰等の影響を受けている事業者の支援を実施するために必要な経費について編成するものです。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	43百万円	4,318億75百万円	105.4%
特別会計		1,970億33百万円	100.7%
事業会計	4百万円	814億88百万円	102.7%
予算総額	47百万円	7,103億96百万円	103.8%

○主な事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位：千円

区分	事業名	金額	説明
衛生費	一般公衆浴場燃油費高騰対策事業	(0) 1,000	一般公衆浴場業者に対し燃油費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課：保健管理課】
農林水産業費	農林水産業者資金繰り支援事業	(0) 8,000	中東情勢の影響を受ける市内農林水産業者の資金繰りを支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課：農林水産課】
商工費	中小企業資金繰り支援事業	(0) 30,000	中東情勢の影響を受ける市内中小・小規模事業者の資金繰りを支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課：産業振興課】
商工費	市場内事業者電力価格高騰対策支援事業	(0) 4,000	国の支援対象とならない特別高圧電力を利用する市場内事業者に対し、高騰している電力費を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課：経済企画総務課】

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	431,832,738	43,000	431,875,738	409,623,043	105.4%
特別会計	197,032,667		197,032,667	195,595,963	100.7%
事業会計	81,483,364	4,000	81,487,364	79,343,231	102.7%
合計	710,348,769	47,000	710,395,769	684,562,237	103.8%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	143,589,274		143,589,274	33.2%
地方譲与税	2,579,000		2,579,000	0.6%
利子割交付金	235,000		235,000	0.1%
配当割交付金	1,151,000		1,151,000	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	1,611,000		1,611,000	0.4%
分離課税所得割交付金	146,000		146,000	0.0%
法人事業税交付金	2,078,000		2,078,000	0.5%
地方消費税交付金	19,858,000		19,858,000	4.6%
ゴルフ場利用税交付金	101,000		101,000	0.0%
軽油引取税交付金	3,635,000		3,635,000	0.8%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000		57,000	0.0%
地方特例交付金	4,099,000		4,099,000	0.9%
地方交付税	55,800,000		55,800,000	12.9%
交通安全対策特別交付金	183,000		183,000	0.0%
分担金及び負担金	5,587,345		5,587,345	1.3%
使用料及び手数料	6,384,659		6,384,659	1.5%
国庫支出金	90,485,872	43,000	90,528,872	21.0%
県支出金	24,229,450		24,229,450	5.6%
財産収入	2,830,719		2,830,719	0.7%
寄附金	2,038,330		2,038,330	0.5%
繰入金	14,789,088		14,789,088	3.4%
繰越金	400,464		400,464	0.1%
諸収入	5,913,437		5,913,437	1.4%
市債	44,051,100		44,051,100	10.2%
合計	431,832,738	43,000	431,875,738	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,235,348		1,235,348	0.3%
総務費	41,325,126		41,325,126	9.6%
民生費	167,992,081		167,992,081	38.9%
衛生費	48,356,221	1,000	48,357,221	11.2%
労働費	269,826		269,826	0.1%
農林水産業費	7,094,142	8,000	7,102,142	1.6%
商工費	2,777,497	34,000	2,811,497	0.7%
土木費	50,081,043		50,081,043	11.6%
消防費	11,313,020		11,313,020	2.6%
教育費	68,839,515		68,839,515	15.9%
災害復旧費	153,000		153,000	0.0%
公債費	32,195,919		32,195,919	7.5%
予備費	200,000		200,000	0.0%
合 計	431,832,738	43,000	431,875,738	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	62,126,550		62,126,550
用品調達費	42,676		42,676
災害遺児教育年金事業費	16,738		16,738
公共用地取得事業費	187,167		187,167
財産区費	10,385		10,385
学童校外事故共済事業費	13,089		13,089
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	180,189		180,189
介護保険費	73,305,955		73,305,955
後期高齢者医療費	15,131,625		15,131,625
公債費	43,714,247		43,714,247
岡山市立総合医療センター病院事業債	2,304,046		2,304,046
合 計	197,032,667		197,032,667

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	169,254		169,254
水道事業会計	28,990,000		28,990,000
工業用水道事業会計	330,000		330,000
市場事業会計	1,008,590	4,000	1,012,590
下水道事業会計	50,985,520		50,985,520
合計	81,483,364	4,000	81,487,364

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	7年度末 現在高見込	8年度中見込				8年度6月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		6月補正 まで	6月追加 提出分	6月補正 まで	6月追加 提出分	
財政調整基金	23,051	440		7,000		16,491
市債調整基金	1,821	281				2,102
公共施設等整備基金	15,909	242		2,000		14,151
合計	40,781	963		9,000		32,744

(注)市債調整基金は、臨時財政対策債償還基金費及び満期一括償還地方債に係る額を除く。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	7年度末 残高見込	8年度中見込					8年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度から の繰越分	6月補正 まで	6月追加 提出分		
一般会計	342,287	28,520	6,969	44,051		51,020	364,787
特別会計	12,483	1,114		1,062		1,062	12,431
事業会計	217,957	17,444	4,996	18,396		23,392	223,905
合計	572,727	47,078	11,965	63,509		75,474	601,123
(再掲)普通会計	351,778	29,497	6,969	45,113		52,082	374,363

(注)満期一括償還地方債の償還財源に充てるために市債調整基金へ積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

経 済 対 策 関 連 予 算

令和8年度6月補正予算(追加提出分)(案)からの抜粋

1 補正予算額

物価高騰対策	43百万円 ※	〈財 源〉	
(一般会計総額	39百万円)	国支出金	43百万円
(事業会計総額	4百万円)	重点支援地方交付金	

※ 一般会計から事業会計への繰出金4百万円を除く純計額

2 事業内容

【物価高騰対策】

○中小企業資金繰り支援事業 中東情勢の影響を受ける市内中小・小規模事業者の資金繰りを支援	30,000千円
○農林水産業者資金繰り支援事業 中東情勢の影響を受ける市内農林水産業者の資金繰りを支援	8,000千円
○市場内事業者電力価格高騰対策支援事業 国の支援対象とならない特別高圧電力を利用する市場内事業者に対し、高騰している電力費を支援	4,000千円
○一般公衆浴場燃油費高騰対策事業 一般公衆浴場業者に対し燃油費の高騰分を支援	1,000千円

令和8年度 6月補正予算(追加提出分)(案)について

令和8年6月22日



岡山市
OKAYAMA CITY

令和8年度6月補正予算（追加提出分）（案）の概要

国の重点支援地方交付金を活用し、中東情勢によるエネルギー価格の高騰等の影響を受けている事業者の支援を実施するために必要な経費について編成するものです。

	(補正額)	(補正後予算額)
一般会計	43百万円	4,318億75百万円
特別会計		1,970億33百万円
事業会計	4百万円	814億88百万円
予算総額	47百万円	7,103億96百万円

重点支援地方交付金の内示額
2億38百万円

今回の物価高騰対策に活用
43百万円

必要な支援を追加で、9月補正で検討
残る 1億95百万円

【物価高騰対策の補正内容】

- ・ 中小企業資金繰り支援事業 30百万円
- ・ 農林水産業者資金繰り支援事業 8百万円
- ・ 市場内事業者電力価格高騰対策支援事業 4百万円
- ・ 一般公衆浴場燃油費高騰対策事業 1百万円

計 43百万円 (一般会計から市場事業会計への繰出金4百万円を除く純計額)

中東情勢に対応するための金融支援

岡山市体質改善資金融資(中東情勢対応)

予算 3,000万円

農業者等に対する利子補給(中東情勢対応)

予算 800万円

融資 限度額	1,500万円 ※下記対象者④に該当する場合2,000万円	対象 資金	① 農業近代化資金(一般農業者)【拡充】 ② 中東情勢に伴う原油価格・物価高騰等対策緊急資金【新規】
資金 使途	運転資金・設備資金	資金 使途	① 運転資金、機械導入 等 ② 運転資金 等
融資 期間	10年以内(据置期間1年以内) ※下記対象者④に該当する場合、据置期間2年以内	融資 期間	① 15年以内(利子補給期間は5年間) ② 1年以内
利率・ 保証料	利率:年1.19% (市の基準金利1.39%に対して0.2%利子補給) ※下記対象者④に該当する場合 0.89% (市の基準金利1.39%に対して0.5%利子補給) 保証料率:0.45~1.76%(市が最大で0.15%補給)	利子 補給率	① 既存補助率上限1.0%以内+上乗せ0.3%=1.3%以内 ② 上限1.3%以内
対象者	次のいずれかに該当するものとして市長の認定を受けている 市内中小企業者 ① 最近3か月間の売上が前年の同じ時期に比べ5%以上減少している ② 最近3か月の平均在庫量が前年の同じ時期の平均在庫量を30%以上上回っている ③ 最近の売上総利益率が前年の同じ時期に比べ10%以上低下している (追加) ④中東情勢の影響により、直近1か月の売上または売上総利益率もしくは営業利益率が前年の同じ時期に比べ5%以上減少している	対象者	① 一般農業者(認定農業者以外) ② 中東情勢に伴う原油価格・物価高騰等によって直接的もしくは間接的な被害を受けた農林水産業者
その他	要件追加分の取扱期間 令和8年7月1日~令和8年12月31日	その他	①②ともに 要件追加分の取扱期間 令和8年7月1日~令和8年12月31日



市場内事業者電力価格高騰対策支援事業

概要 国の補助対象外となっている特別高圧で受電する卸売市場内の中小企業等事業者へ支援金を給付し、負担軽減を図る。

事業内容

(1)対象者

岡山市市場事業部が受電した電力を使用し、使用量に応じて電気料金を負担している市場内の中小企業等事業者

(2)支援額

R8.7月～R8.9月の特別高圧電力使用量に応じて、1.8～2.3円/kWhを支援

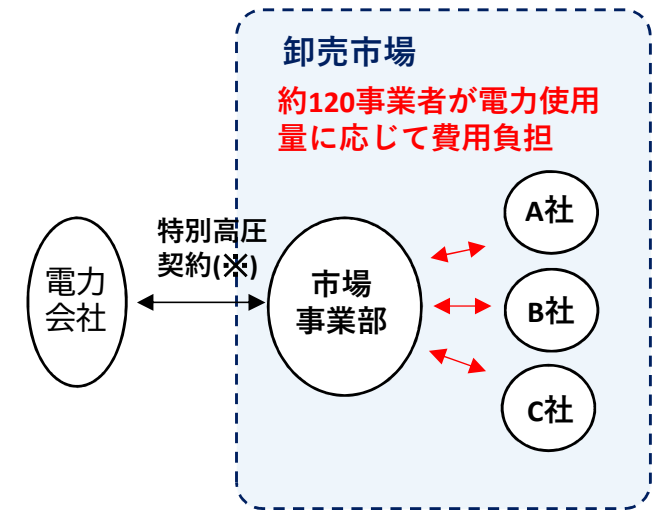
7月 △1.8円/kWh

8月 △2.3円/kWh

9月 △1.8円/kWh

(3)実施方法

申請に基づき、使用量確定後に給付



事業費

(1)支出額

市場内事業者電力価格高騰対策支援事業 4,000千円

(2)財源内訳

一般会計からの補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当)

4,000千円
3

※特別高圧契約 受電設備の設置などのコストがかかるが、従量料金が安くなるというメリットがあり、一定基準以上の大量の電力を利用する施設において利用されている。

一般公衆浴場燃油費高騰対策事業

1 事業の趣旨

物価統制令により入浴料金の指定を受ける一般公衆浴場業者に対し、中東情勢の影響による重油価格の高騰分を支援する

2 対象者

市内の一般公衆浴場業者 3施設

3 支援対象期間

令和8年3月～12月



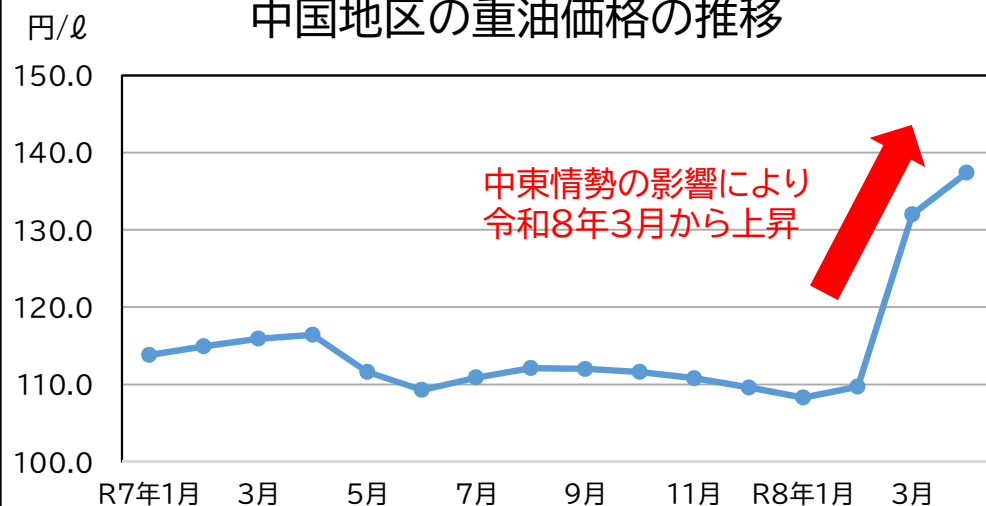
4 補助内容

$$\text{補助金額} = \left(\text{令和8年3月～12月の重油平均価格} - \text{令和7年1月～12月の重油平均価格} \right) \times \text{令和8年3月～12月の重油使用量}$$

5 予算額

1,000千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当）

中国地区の重油価格の推移



中東情勢の影響により
令和8年3月から上昇

(出典: 経済産業省資源エネルギー庁石油製品価格調査結果)

令和8年度6月補正予算（追加提出分）（案）補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
6	中小企業資金繰り支援事業	1
7	農林水産業者資金繰り支援事業	1
8	市場内事業者電力価格高騰対策支援事業	1
9	一般公衆浴場燃油費高騰対策事業	1

令和8年度6月補正予算（追加提出分）（案）補足資料

〔事務事業名〕 中小企業資金繰り支援事業

1 事業の趣旨

中東情勢の影響を受けている市内中小・小規模事業者の資金繰りを支援するため、岡山市体質改善資金融資を拡充し中東情勢対応の融資枠を創設します。

2 事業内容

(1) 融資対象者

岡山市内に事業所を有する中小・小規模事業者のうち、中東情勢の影響により、直近1か月の売上又は売上総利益率若しくは営業利益率が前年の同じ時期に比べ5%以上減少している事業者

- (2) 融資限度額 2,000万円
- (3) 資金使途 運転資金又は設備資金
- (4) 融資期間 10年以内（うち据置期間2年以内）
- (5) 融資利率 年0.89%以内
- (6) 保証料率 0.45%～1.76%
- (7) 取扱期間 令和8年7月1日から令和8年12月31日まで

3 事業費

- (1) 歳出額 30,000千円
- (2) 財源内訳
 - ・国庫支出金 30,000千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
 - ・一般財源 0千円

担当課名	産業観光局商工部産業振興課
担当者名	課長 二ノ宮 和人
電 話	内線 4520
	直通 803-1323

令和8年度6月補正予算（追加提出分）（案）補足資料

〔事務事業名〕 農林水産業者資金繰り支援事業

1 事業の趣旨

中東情勢の影響を受けている農林水産業者の経営の安定化を図るため、以下の各資金について利子補給を行います。

- ①農業近代化資金（各金融機関）【拡充】
- ②「中東情勢に伴う原油価格・物価高騰等対策緊急資金」（農林中央金庫）【新規】

2 事業内容

（1）対象者

- ①一般農業者（認定農業者等以外）
- ②中東情勢に伴う原油価格・物価高騰等によって直接的もしくは間接的な被害を受けた農林水産業者

（2）資金使途

- ①② 運転資金、機器導入等

（3）利子補給率

- ①上限1.3%以内（既存補給率1%以内+上乗せ0.3%）
- ②上限1.3%以内

（4）取扱期間

- ①② 令和8年7月1日～令和8年12月31日まで

3 事業費

（1）歳出額 8,000千円

（2）財源内訳

- ・国庫支出金
（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 8,000千円
- ・一般財源 0千円

担当課名	産業観光局農林水産部農林水産課
担当者名	課長 佐藤 隆吾
電 話	内線 4540
	直通 803-1339

令和8年度6月補正予算（追加提出分）（案）補足資料

〔事務事業名〕 市場内事業者電力価格高騰対策支援事業

1 事業の趣旨

国は、小売電気事業者等を通じて電気料金を直接値引きする「電気・ガス料金負担軽減支援事業」を行っているが、その対象は低圧契約及び高圧契約であり、岡山市の卸売市場のように大規模な施設で非常に多くの電力を使用する「特別高圧契約」については、事業の対象外となっている。

しかしながら、使用量に応じて電気料金を負担しているのは、市場内の中小企業等事業者であり、電気料金の高騰はその経営を圧迫している。

こうしたことから、これまでも、国の交付金を活用し市場内事業者の負担軽減を図ってきたところであるが、引き続き先般追加措置された交付金を活用し、7月使用分から9月使用分までの支援を行う。

2 事業内容

(1) 対象者

岡山市市場事業部が受電した電力を使用し、使用量に応じて電気料金を負担している市場内中小企業等事業者

(2) 支援額

令和8年7月から令和8年9月までの特別高圧電力使用量に応じて、1 kWh当たり7月1.8円、8月2.3円、9月1.8円を支援

(3) 実施方法

申請に基づき、使用量確定後に給付

3 事業費

(1) 支出額

・市場内事業者電力価格高騰対策支援事業 4,000千円

(2) 財源内訳

・一般会計からの補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当）
4,000千円

担当課名	市場事業部
担当者名	総務担当課長 野田昌宏
電 話	内線 3084 直通 265-8001

令和8年度6月補正予算（追加提出分）（案）補足資料

〔事務事業名〕 一般公衆浴場燃油費高騰対策事業

1 事業の趣旨

物価統制令により入浴料金の指定を受ける一般公衆浴場業者に対し、中東情勢の影響による重油価格の高騰分を支援する。

2 事業内容

(1) 対象者

市内の一般公衆浴場業者 3施設

(2) 支援対象期間

令和8年3月から令和8年12月まで

(3) 補助内容

令和8年3月～12月の重油平均価格と令和7年1月～12月の重油平均価格の差分に、令和8年3月～12月の重油使用量を乗じた額を補助。

3 事業費

(1) 歳出額

・一般公衆浴場燃油費高騰対策補助金 1,000千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 1,000千円

担当課名	保健福祉局健康衛生部 保健管理課
担当者名	生活衛生担当課長 坂田 啓幸
電 話	内線 5765 直通 803-1276